地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			85.6%	79.3%
案内・受付			46.7%	24.3%
電話交換			63.3%	34.5%
公用車運転			82.2%	68.9%
し尿収集			73.3%	68.9%
一般ごみ収集			90.0%	82.7%
学校給食(調理)			68.9%	56.6%
学校給食(運搬)			81.1%	63.2%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	22.2%	22.1%
水道メーター検針			91.1%	84.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	86.0%
ホームヘルパー派遣			57.8%	67.3%
在宅配食サービス			88.9%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			74.4%	77.6%
調査・集計			83.3%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれる。 導入予定なし。	0		58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	1	5.3%	コスト増が見込まれる。 導入予定なし。	0		59.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし。	0		68.9%	48.4%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当である。	1	設備の特殊性を考慮すると職員で管理していくことが妥当である。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	市民の交流と健康の増進、福祉の向上を目的に市民が利用しやすい料金設定としている点、宿泊施設に位置し通年営業ができない点などから、民間事業者に事業を委ねたとしても、経費節減が見込めないため	1	地元住民の就労場所確保のため、臨時職員として雇用し、常駐で配置している	75.2%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.5%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理の必要性が不明確のため。	0		8.9%	13.2%
駐車場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		32.0%	38.4%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者が変わる委託は馴染まない。指定管理を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.6%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	5	地域住民に生涯学習の機会と場の提供を行う公民館は、住民とふれあう機会が多く、公民館利用団体主体となって行う「文化・芸能祭」もあるため、自治体職員の常駐が望ましい。	26.1%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の適否について継続検討中	1	指定管理者制度導入の適否について検討中	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	類似施設の状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	1	類似施設の状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	48.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	直営がコスト的に最適の状況にある。	22	児童クラブ、児童館等の統括業務を行っている。	22.9%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

総務事務センターや委託等での処理を要する業務量ではないため。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	98.1%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。